

年度 町 県 民 税 兼 国民健康保険税 申告書

西原町長殿	現住所	電話番号
	1月1日現在の住所	代理人署名
	ふりがな	続柄
	氏名	生年月日
		個人番号

所得がなかった人の記入欄	(1) 下記の人から扶養または援助を受けていた。 ☐ 同居 ☐ 別居住所 () 氏名 続柄 職業	(2) ☐ 遺族年金 ☐ 障害年金 ☐ 雇用保険 ☐ 生活保護	(3) ☐ 預貯金で生活していた 預貯金残額100万円 ☐ 未満 ☐ 以上 (4) ☐ 奨学金	(5) その他(生活費用の状況)
--------------	--	---	---	------------------

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

29	雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類	
		損害金額	保険などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額	
		円	円	円	
30	医療費控除 (領収書又は医療費通知添付又は提示)	☐ 従来の医療費控除 ☐ セルフメディケーション	支払った医療費等 円	保険などで補てんされる金額 円	差引金額 円
		社会保険料	国民健康保険料(税)	介護保険料	
31	社会保険料控除	円	円	円	
		国民年金保険料	後期高齢者医療保険料	その他()	
		円	円	円	
33	生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計		
		円	円		
		新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計		
		円	円		
34	地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期保険料の計		
		円	円		
35・36	本人控除	寡婦(ひとり親)控除 ☐ 死亡 ☐ 離婚 ☐ 生死不明 ☐ 取消 障害者控除 身・精・療 級(特・普) ☐ 取消 勤労学生控除 学校名			
37～39について、別居の場合は裏面※印欄も記入してください。					
37・38	配偶者控除・配偶者特別控除 同一生計配偶者	配偶者氏名	生年月日	身・精・療 級 特・普	
		円	円	円	
39	氏名	生年月日	続柄	該当事項に○	
		円	円	円	
配偶者以外の扶養控除等	追加・取消	個人番号	円	円	
		個人番号	円	円	
		個人番号	円	円	
		個人番号	円	円	
		個人番号	円	円	
		個人番号	円	円	
		個人番号	円	円	
		個人番号	円	円	
		個人番号	円	円	
		個人番号	円	円	

1 収入金額等	事業等	1	円
	農業	2	
	不動産	3	
	利子	4	
	配当	5	
	給与	6	
	専従	7	
	公的年金等	8	
	雑業	9	
	その他	10	
	総合譲渡	11	
	長期(1/2前)	12	
	一時(1/2前)	13	
	肉牛売却	14	
2 所得金額等	事業等	15	
	農業	16	
	不動産	17	
	利子	18	
	配当	19	
	給与	20	
	公的年金等	21	
	雑業	22	
	その他	23	
	合計	24	
3 純損失・雑損失	純損失	27	
	雑損失	28	
	雑損控除	29	
	医療費控除	30	
	社会保険料控除	31	
	小規模企業共済等掛金控除	32	
	生命保険料控除	33	
	地震保険料控除	34	
	寡婦(ひとり親)控除	35	
	勤労学生・障害者控除	36	
4 所得から差し引かれる金額	配偶者控除	37	
	配偶者特別控除	38	
	扶養控除	39	
	基礎控除	40	
	合計	41	

5 控除項目の内訳に関する事項

障害特別	寡婦	ひとり親	勤労学生	未成年	有	老人	16歳未満	一般	特定	老人	同居	合計	障害特別	その他	強制課税	
49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
1	1	1・2・3	1	1	1	1	1	人	人	人	人	人	人	人	人	1～6

住宅借入金等特別税額控除可能額(附則5-4-2適用分)	66	円
-----------------------------	----	---

所得金額調整控除	☐ 1項	☐ 2項	☐ 1・2項
----------	-----------------------------	-----------------------------	-------------------------------

6 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の市町村民税・道府県民税の納税方法

☐ 給与から差引き(特別徴収)	☐ 自分で納付(普通徴収)
--	--------------------------------------

※裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

◆事業所得（営業等・農業）のある人（雑所得）

単位:円

収支計算書（前年の1月1日～12月31日まで）			
月	売上（収入）金額	必要経費	金 額
1		給 与 賃 金	
2		減 価 償 却 費	
3		地 代 家 賃	
4		利 子 割 引 料	
5		租 税 公 課	
6		水 道 光 熱 費	
7		旅 費 交 通 費	
8		通 信 費	
9		修 繕 費	
10		消 耗 品 ・ 雑 費	
11			
12			
計 ④			
仕入金額⑤		必要経費の計⑥	
期首たな卸高⑦		総経費⑦+⑥=⑧	
期末たな卸高⑨		専従者控除額⑩	
売上原価⑦+⑧-⑨=⑪		所得金額④-⑩-⑪	

事業所	所在地		帳簿記帳	有 ・ 無
	名 称		領 収 書	有 ・ 無
	電話番号			
	業 種		他の収入	有 ・ 無
	開業又は設置年月日		年 月 日	

※事業上の経費が生活費と一緒にするもの（電気・水道・電話・ガソリン代等）については事業分だけが経費になりますので按分してください。（生活費は含まれません）

◆不動産所得のある人

単位:円

収支計算書（前年の1月1日～12月31日まで）			
種 類	金 額	必 要 経 費	
家 賃		地 代	
地 代		減 価 償 却 費	
駐 車 場		租 税 公 課	
更 新 料		修 繕 費	
		借 入 金 利 子	
		損 害 保 険 料	
収入の合計④		管 理 手 数 料	
		地 主 会 費	
		必要経費の計⑥	
		専従者控除額⑩	
		所得金額④-⑩-⑪	

☐ 収入にかかる不動産の所有権は申告者と同一ですか？
×の場合下記を記入

所有者		続 柄	
-----	--	-----	--

◆給与（日雇い）証明欄（前年の1月1日～12月31日）

	日 給（円）	勤務日数	月 収（円）
1月	円		円
2月	円		円
3月	円		円
4月	円		円
5月	円		円
6月	円		円
7月	円		円
8月	円		円
9月	円		円
10月	円		円
11月	円		円
12月	円		円
合 計 金 額			円
社会保険料合計金額			円
事業所名	⑪		
所 在 地			
代 表 者		電話番号	

※給料・賃金の内訳

従業員の氏名	従業員の住所	生年月日	支払金額 円
		・ ・	
		・ ・	
		・ ・	
		・ ・	

※減価償却費の内訳

資産の種類	取得年月日	取得価格	償却基礎額	耐 年	償却率	償却期間	減価償却費
	・ ・					/12	
	・ ・					/12	
	・ ・					/12	

◎平成19年3月31日以前に取得したもの
・償却費(定額法)=(取得費×0.9)×(耐用年数に基づく償却率) ※1 年目は月数で按分
◎平成19年4月1日以降に取得したもの
・償却費(定額法)=取得費×(耐用年数に基づく償却率) ※1 年目は月数で按分

※地代・家賃の内訳

賃借物件	支払先住所	支払先名	賃借月数	支払金額 円
地・家				
地・家				

※専従者控除の内訳

専従者氏名	続柄	生年月日	従事月数	控 除 額
		・ ・		
個人番号				
		・ ・		
個人番号				

※専従者控除については、下記の①と②のいずれか少ない金額
①配偶者860,000円（その他500,000）
②（事業所得＋不動産所得＋山林所得）÷（専従者の人数＋1）

物件の所在地	
賃借人・事業所の住所	
賃借人・事業所の氏名	

◆寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円	
住所地の共同募金会 日 赤 支 部 分	円	
条例指定分	都道府県	円
	市区町村	円

◆譲渡・一時所得のある人

	収入金額①	必要経費②	特別控除③	所得金額(①-②-③)
総合譲渡	短期			⑦
	長期			⑧
一 時				⑨
合計 ⑦+[(⑧+⑨)×1/2]				

※ 別居している扶養親族の氏名・住所

氏 名	住 所	
個人番号		☐ 配偶者 ☐ 30 歳未満又は 70 歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38 万円以上の支払
氏 名	住 所	
個人番号		☐ 配偶者 ☐ 30 歳未満又は 70 歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38 万円以上の支払

◆所得金額調整控除に関する事項

氏 名	続柄	生年月日	特別障害者
			身・精・療 級
			身・精・療 級
			身・精・療 級

確 認 事 項	☐ 申告した金額は、給与支払者からの証明、源泉徴収票、支払調書、領収書など適正な金額を証するものがないと修正できません。
---------	---

障害者控除（手帳・障害者控除対象者認定書）
・特別障害：身体1級・2級、精神1級、療育A
・普通障害：上記特別障害に該当しない等級